

第28期 決算速報

(2021年7月1日から2022年6月30日まで)



2022年8月10日

株式会社 旅籠屋

会社名 (定款上の商号)
英文名 (英文商号)
代表者の役職氏名
本店の所在地
電話番号
連絡先

株式会社 旅籠屋
Hatagoya & Company
代表取締役社長 吉井 慎也
東京都台東区寿3丁目3番4号
03-3847-8858
常務取締役 小島 裕生

I 当期の業績

(1) 損益計算書 (単位：千円、千円未満は切り捨てて表示しております)

科目	期別		前年度	当年度	当年度	当年度	当年度	前年同期比	前年度
	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	累計	累計		累計
	2021.4.1～	2021.7.1～	2021.10.1～	2022.1.1～	2022.4.1～	2021.7.1～	2022.6.30		2020.7.1～
	2021.6.30	2021.9.30	2021.12.31	2022.3.31	2022.6.30	2022.6.30			2021.6.30
I 営業収益 売上高	304,616	423,269	468,136	370,764	472,870	1,735,040		+18.2%	1,468,293
II 営業費用 売上原価	416,101	420,077	432,937	443,050	449,425	1,745,492		+3.8%	1,681,266
販売費及び一般管理費	67,366	60,252	56,209	47,955	57,960	222,378		▲4.9%	233,746
営業利益または営業損失(▲)	▲178,851	▲57,060	▲21,010	▲120,241	▲34,516	▲232,829		—	▲446,719
III 営業外収益	27,530	3,734	2,607	2,088	3,609	12,039		▲83.1%	71,344
IV 営業外費用	7,217	5,690	4,066	5,103	10,732	25,593		+1.2%	25,283
経常利益または経常損失(▲)	▲158,538	▲59,017	▲22,470	▲123,256	▲41,639	▲246,384		—	▲400,658
V 特別利益	0	0	0	—	—	0		—	0
VI 特別損失	379	50,000	230	—	15,160	65,390		+5,641.0%	1,139
税引前四半期(当期)純利益または純損失(▲)	▲158,916	▲109,016	▲22,700	▲123,256	▲56,800	▲311,773		—	▲401,796
法人税、住民税	11,127	4,422	4,422	4,422	4,542	17,811		+0.7%	17,691
法人税等調整額	▲2,387	—	—	—	—	—		—	▲2,387
四半期(当期)純利益または純損失(▲)	▲167,656	▲113,439	▲27,123	▲127,679	▲61,343	▲329,585		—	▲417,101
期中平均株式数	5,589	5,589	5,589	5,589	5,589	5,589		—	5,589
1株当たり四半期(当期)純利益または純損失(▲)	▲29,998円	▲20,296円	▲4,853円	▲22,845円	▲10,976円	▲58,970円		+15,659円	▲74,629円

・潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 ・前年度第4四半期の特別損失379千円は那須店の野立て看板撤去、当年度第2四半期の特別損失230千円は秋田六郷店の看板撤去にそれぞれ伴う固定資産除却損です。当年度第1四半期の特別損失50,000千円は、代表取締役甲斐真、取締役金子和義の退任に伴い、その在任中の労に報いるため贈呈する役員退職慰労金です。同第4四半期の特別損失15,160千円は、秋田六郷店、仙台互理店、九十九里店、鳴門駅前店、鳥取倉吉店、鹿児島垂水店の減損損失です。

(2) 貸借対照表 (単位：千円、千円未満は切り捨てて表示しております)

科目	期別		前年度	当年度	当年度	当年度	当年度
	第4四半期末	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	第4四半期末	第3四半期末	第4四半期末
	2021.6.30	2021.9.30	2021.12.31	2022.3.31	2022.6.30		
(資産の部)	I 流動資産	現金預金	439,104	345,748	400,733	274,333	596,529
		その他	99,247	99,704	99,733	99,666	101,504
		流動資産合計	538,351	445,452	500,466	374,000	698,033
	II 固定資産	リース資産	312,122	302,152	292,183	282,213	272,243
		他の有形固定資産	1,035,915	1,012,567	989,684	970,909	933,041
		無形固定資産	25,395	22,853	20,367	17,906	15,445
		投資その他の資産	196,393	182,079	182,721	211,809	217,479
	固定資産合計	1,569,826	1,519,654	1,484,956	1,482,838	1,438,209	
	資産合計	2,108,177	1,965,106	1,985,422	1,856,838	2,136,243	
(負債の部)	I 流動負債		532,819	564,968	652,290	634,588	304,413
	II 固定負債	リース債務	361,962	350,307	334,085	319,992	305,458
		他の固定負債	1,380,614	1,330,488	1,306,827	1,337,717	2,023,175
	負債合計	2,275,396	2,245,763	2,293,203	2,292,298	2,633,047	
(純資産の部)	I 株主資本	資本金	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
		資本剰余金 資本準備金	68,916	68,916	68,916	68,916	68,916
		その他資本剰余金	41,710	41,710	41,710	41,710	41,710
		利益剰余金 繰越利益剰余金	▲321,046	▲434,485	▲461,609	▲589,288	▲650,631
		自己株式	▲56,798	▲56,798	▲56,798	▲56,798	▲56,798
		株主資本合計	▲167,218	▲280,657	▲307,780	▲435,460	▲496,803
	純資産合計	▲167,218	▲280,657	▲307,780	▲435,460	▲496,803	
	負債・純資産合計	2,108,177	1,965,106	1,985,422	1,856,838	2,136,243	
	発行済株式総数	5,589株	5,589株	5,589株	5,589株	5,589株	
	1株当たり純資産	▲29,919円	▲50,215円	▲55,068円	▲77,913円	▲88,889円	

・固定負債のうち90,000千円は日本政策金融公庫から、300,000千円は商工組合中央金庫から、300,000千円は日本政策投資銀行からのそれぞれ資本性借入金であり、金融検査上資本と見なされます。

(3) 株主資本等変動計算書 (2021年7月1日～2022年6月30日、単位：千円、千円未満は切り捨てて表示)

項目	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金			
2021年6月30日残高	100,000	68,916	41,710	▲321,046	▲56,798	▲167,218	▲167,218
第1四半期中の変動額 四半期純利益				▲113,439		▲113,439	▲113,439
第1四半期中の変動額の合計				▲113,439		▲113,439	▲113,439
2021年9月30日残高	100,000	68,916	41,710	▲434,485	▲56,798	▲280,657	▲280,657
第2四半期中の変動額 四半期純利益				▲27,123		▲27,123	▲27,123
第2四半期中の変動額の合計				▲27,123		▲27,123	▲27,123
2021年12月31日残高	100,000	68,916	41,710	▲461,609	▲56,798	▲307,780	▲307,780
第3四半期中の変動額 四半期純利益				▲127,679		▲127,679	▲127,679
第3四半期中の変動額の合計				▲127,679		▲127,679	▲127,679
2022年3月31日残高	100,000	68,916	41,710	▲589,288	▲56,798	▲435,460	▲435,460
第4四半期中の変動額 四半期純利益				▲61,343		▲61,343	▲61,343
第4四半期中の変動額の合計				▲61,343		▲61,343	▲61,343
2022年6月30日残高	100,000	68,916	41,710	▲650,631	▲56,798	▲496,803	▲496,803

(4) 貸借対照表および損益計算書の作成の基本となる事項

四半期の貸借対照表および損益計算書の作成の基礎としている会計処理の原則および手続は、下記事項を除き正規の決算において採用している基準と同一のものを適用しております。正規の決算において採用している重要な会計方針等は「第27期事業報告書 注記表 I.重要な会計方針に係る事項に関する注記」をご参照ください。事業年度の貸借対照表および損益計算書の作成のために採用している会計処理の原則および手続と異なる会計処理の基準は次のとおりです。

- 固定資産の減価償却の方法 各四半期の減価償却費は年間償却見積額の4分の1相当額を計上しています。
 - 経過勘定項目 未収収益、未払費用等の経過勘定項目のうち、重要性の低い項目は、資産および負債に計上せず期間収益または期間費用として処理しています。
 - 消費税等の会計処理 仮払消費税等および仮受消費税等は、相殺のうえ、差額を流動資産または流動負債として計上しています。
- 当該四半期の貸借対照表、損益計算書および株主資本等変動計算書については、監査法人の監査を受けておりません。

(5) 会計方針の変更の注記

- (1)収益認識に関する会計基準等の適用 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。この結果、損益への重要な影響はありません。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。
- (2)時価の算定に関する会計基準等の適用 「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19号及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(6) 収益認識関係

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

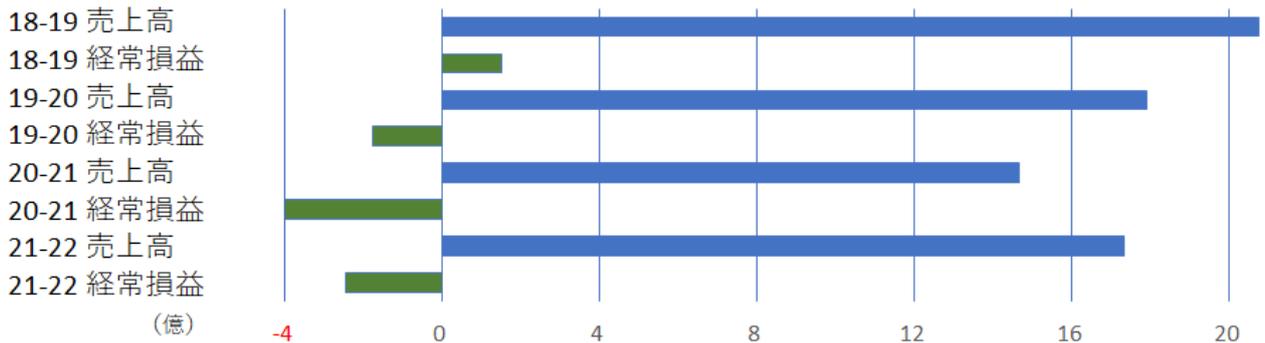
(単位：千円)

	当年度累計額 2021.7.1～2022.6.30
顧客との契約から生じる収益	1,735,040
その他の収益	—
合計	1,735,040

当社は、ホテル事業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益の区分は概ね単一であることから、顧客との契約から生じる収益を分解した情報の記載を省略しております。

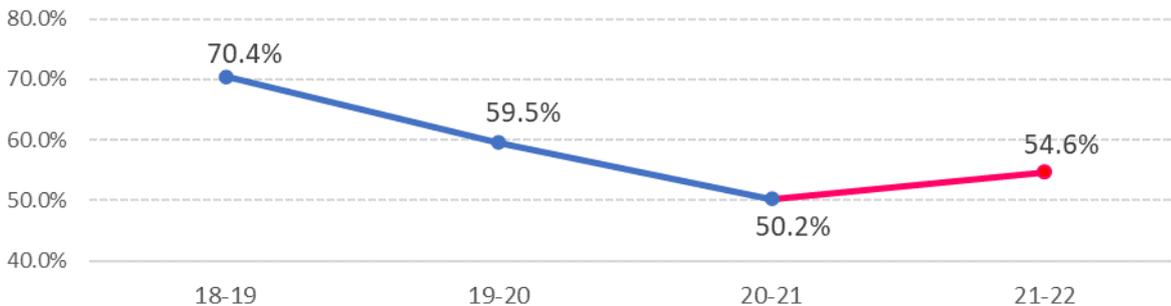
Ⅱ 第28期（2021年7月1日～2022年6月30日）の業績の概況

売上高・経常損益(全社合計)の推移 (2021年7月1日～2022年6月30日)



依然としてコロナ影響による売上減少が続いていますが、昨年同期と比較して、売上高は 1,468,293 → 1,735,040 千円、経常損益は▲400,658→▲246,384 千円と改善しています。

客室稼働率(全店通算)の推移 (2021年7月1日～2022年6月30日)



客室稼働率は 50.2→54.6%と回復しました。引き続き全体的には低調ですが、週末の稼働が徐々に改善してきています。
【部門別内訳】については、掲載を見合わせております。オーナー様へは要望に応じてレポートさせていただきます。

Ⅲ 第29期の売上高および利益の予測について

(単位：千円、千円未満は切り捨てて表示しております)

科目	第26期 通期実績 2019.7.1～2020.6.30	第27期 通期実績 2020.7.1～2021.6.30	第28期 通期実績 2021.7.1～2022.6.30	第29期 通期予想 2022.7.1～2023.6.30
売上高	1,790,355	1,468,293	1,735,040	—
経常損益	▲178,097	▲400,658	▲246,384	—
当期純損益	▲196,776	▲417,101	▲329,585	—

オミクロン株による第7波の影響が続いていること、また GoTo トラベルキャンペーンの再開時期が未定であることから、まだ先行きが不透明なため今期の予想値は現時点で不明とします。

IV 資金および借入金の状況

(1) 現金および預金の増減 (単位：千円、千円未満は切り捨て)

科目	第 27 期第 4 四半期 2021.4.1～6.30	第 28 期第 1 四半期 2021.7.1～9.30	第 28 期第 2 四半期 2021.10.1～12.21	第 28 期第 3 四半期 2022.1.1～3.31	第 28 期第 4 四半期 2022.4.1～6.30
現金および預金の増減額	+20,328	▲93,356	+54,985	▲126,400	+322,195
現金および預金の四半期首残高	418,775	439,104	345,748	400,733	274,333
現金および預金の四半期末残高	439,104	345,748	400,733	274,333	596,529

(2) 短期借入金の増減 (単位：千円、千円未満は切り捨て) 1年以内返済予定額は短期借入金として表示しております。

科目	第 27 期第 4 四半期 2021.4.1～6.30	第 28 期第 1 四半期 2021.7.1～9.30	第 28 期第 2 四半期 2021.10.1～12.21	第 28 期第 3 四半期 2022.1.1～3.31	第 28 期第 4 四半期 2022.4.1～6.30
短期借入金の増減額	+11,887	+3,611	+43,834	▲31,290	▲383,258
短期借入金の四半期首残高	355,216	367,103	370,714	414,548	383,258
短期借入金の四半期末残高	367,103	370,714	414,548	383,258	—

借入金の減少は、既存の借入金全額について返済猶予を受けているため、長期借入金に振替を行ったことによるものです。

(3) 長期借入金の増減 (単位：千円、千円未満は切り捨て) 1年以内返済予定額は短期借入金として表示しております。

科目	第 27 期第 4 四半期 2021.4.1～6.30	第 28 期第 1 四半期 2021.7.1～9.30	第 28 期第 2 四半期 2021.10.1～12.21	第 28 期第 3 四半期 2022.1.1～3.31	第 28 期第 4 四半期 2022.4.1～6.30
長期借入金の増減額	+154,145	▲51,526	▲25,061	+31,290	+683,258
長期借入金の四半期首残高	1,208,069	1,362,214	1,310,688	1,285,627	1,316,917
長期借入金の四半期末残高	1,362,214	1,310,688	1,285,627	1,316,917	2,000,175

借入金の増加は、日本政策投資銀行からの資本性借入(300,000千円、4月実行)と、既存の借入金全額について返済猶予を受けたことによるものです。

(4) 投資その他の資産の内訳 第 28 期第 4 四半期末 (2022 年 6 月 30 日) 時点 (千円未満は切り捨てて表示)

172,750 千円	… 借上直営店における差入れ保証金 (契約満了時返済)
28,094 千円	… 「水戸大洗店」における建設協力金 (10 年均等償却)
9,016 千円	… 保険料積立金
6,205 千円	… 社内貸付金
1,210 千円	… 取引信用金庫などへの出資金
202 千円	… 信用保証協会への信用保証料
合計 217,479 千円	

V 今後の事業展開について

室料の改定

Webサイトでは既に発表していますが、11月より室料を改訂します。これは物価、光熱費の高騰によるもので、自社努力だけでは吸収しきれず、このままでは収益が確保できない見込みとなったため、やむなく週末や連休のハイ、トップ、ピークシーズンの室料値上げに踏み切りました。さらなるコスト削減と併せて、収益確保を目指します。

「県民割」と「GoToトラベルキャンペーン」

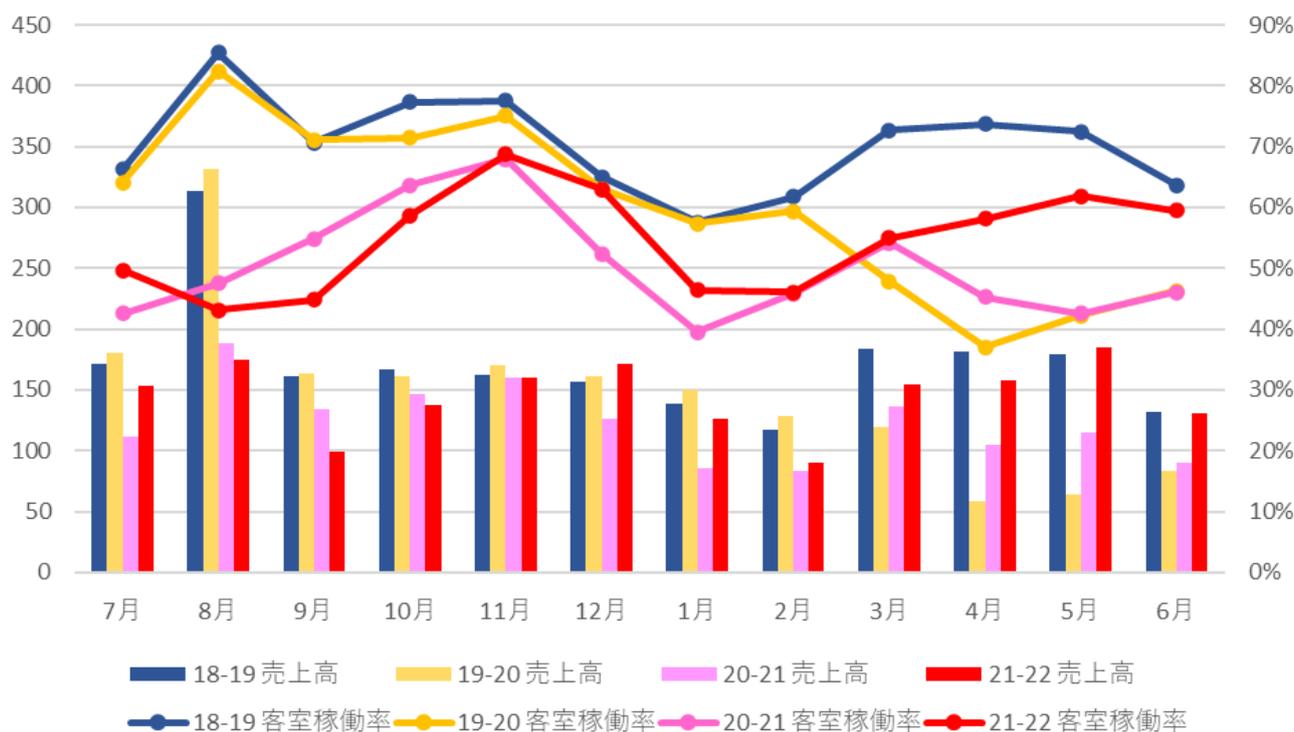
期間にばらつきが出ていますが、都道府県ごとに「県民割」が実施されています。しかし、認知度が低く、手間の割に期待したほどの効果は上がっていません。やはり全国一律のGoToトラベルキャンペーンが待たれます。稼働上昇はもちろんのこと、お客様の旅の意識を正常化する効果が期待できます。チャンスを逃さぬようしっかり準備を整えていきます。

コロナの影響と今後の見通し

前回収束に向かって改善しているとお伝えしましたが、長期休暇に合わせる形で大きな波が来るという悪循環が繰り返され、この夏もまたコロナ禍にあります。ただし、お客様のマインドには変化が見られます。第7波が報道された後、ある程度のキャンセルはありましたが、代わりに直近予約も少しずつ入っています。月を縮めてみれば、本調子ではないまでもコロナ前と比較してギャップは縮まりつつあり、回復基調にあることがわかります。この流れは年明けから続いており、お客様は長引くコロナ禍や、物価を押し上げている紛争等、ネガティブなニュースばかり溢れる状況に疲弊し、少しずつではありますが、節度を持ちながら旅を再開させつつあることが実績からも見て取れます。

これまで何度も収束という光が見えては消えてきたことを考えると、必ずしも楽観視はできませんが、引き続き各店舗とも感染防止対策をしっかり施して、社会基盤のインフラとしての使命を果たし、お客様に旅の自由を提供し続けていく所存です。

◆売上高と客室稼働率の月次推移



なお、資金繰りに関しては、前述のとおり4月に日本政策投資銀行から300,000千円の資本性劣後ローンの融資を受けることで、実質的な資本増強効果が得られており、債務超過に対して財務上は健全性を高めております。

以上